

6. 林業普及指導事業

(1) 農林技術会議林業分科会要望課題検討会の採択状況

年 度	要 望 課 題	区 分
平成 13 年度	1. 砂利採取跡地等の植生回復方法について	D
	2. 千葉県森林の有する公益的機能の経済的再評価	B1
	3. スギ材の用途選別技術の開発	E
	①含水率測定器の精度検証	B1
	②硬さ・密度測定器による測定	B1
	③グレーディングマシンによる非破壊強度評価法	B1
	4. 長期育成循環施業の技術的合理性の検証と施業体系の作成	D
	5. ヤマビル防除対策	C→C
	6. 間伐手遅れ林分の管理技術指針の作成	F→F→G
	7. スギ非赤枯性溝腐病被害林分の利活用について	F→F→G
	8. 造林マットの開発	F→F→G
	9. シイタケ栽培方法別のパソコンによる経営分析ソフトの開発	F→F→G

注) 区分

A₁ 翌年度採用 A₂ 翌々年度採用 B₁ 県内で実施中 B₂ 県外で実施中
 C 現地調査の上検討 D 既に知見 E 実施不可能 F 技術調整部に付託
 G 解決済み H その他

年 度	要 望 課 題	区 分
平成 14 年度	1. 房総のヒメコマツの保全について	B
	2. 千葉県における里山林整備指針の作成	B
	3. 樹皮を、ペレット状やボード状に加工しての有効利用の検討	B
	4. 丸太の葉付き乾燥技術の確立と人工乾燥コスト低減に及ぼす影響	B, A
	5. 間伐手遅れ林分の管理技術指針の作成	C→C→B
平成 15 年度	1. マテバシイ林の管理方針について	C
	2. 低湿地に造成した海岸防災林管理の検討	A
	3. 富津海岸保安林における既設防風施設（防風ネット）の見直しについて	B
	4. 森林土木事業における法面緑化工法の検討	A
	5. マテバシイ林の防災的見地からの適正管理	C

注) 区分（平成 14 年度から採用区分が変更）

A 新規課題として採用する
 B 新規課題として採用しない
 C 現地調査のうえ検討する
 D 技術調整部に付託する

平成 16 年度	1. 第 54 回全国植樹祭の植樹会場で造成した森林の今後の調査・検討	A 2
	2. 省力・低コストな森林造成技術の開発	C
	3. 木質バイオマス資源の再資源化システムの検証及び生産される炭化物の性能分析・用途開発	C
	4. 木材の燻煙乾燥技術について	A 2
	5. マテバシイ林の防災的見地からの適正管理	A 2
平成 17 年度	1. 原木シイタケの新しい害虫フタモントンボキノコバエの防除法の開発	A 2
	2. 森林療法プログラムの作成及び効果検証	A 2
	3. 九十九里海岸保安林におけるクロマツの天然更新技術の確立	B
	4. マッシュルームの害虫対策について	A 2
	5. 木質バイオマス資源（製材残材、果樹・街路樹剪定枝、林地残材等）の再資源化（炭化処理）システムの検証及び生産される炭化物の性能分析・用途開発	B→ A 3, A 2
	6. 省力・低コストな森林造成技術の開発	B→A 3

注) 区分（平成 16 年度から採用区分が変更）

A1 新規課題として採用する
 A2 現在実施中の研究課題で対応する
 A3 現地において問題解決する
 B 新規課題として採用しない
 C 現地調査のうえ検討する
 D 技術調整部に付託する

(2) 森林研究センターにおける平成 17 年度試験研究課題一覧表

コード No.	課 題 名	研究期間	担当研究室
(育林)		平成 年	
A-(1)	混交林及び複層林による木材生産技術の確立	13～17	環境機能研究室
(2)	長伐期化に対応した人工林管理技術の確立	13～17	"
(3)	広葉樹二次林の有用樹林化技術の確立	13～17	"
B-(1)	花粉飛散予測技術の確立	13～17	"
(2)	花粉飛散抑制のための森林造成管理技術の確立	13～17	"
(環境保全)			
C-(1)	里山の保全、整備及び活用技術の確立	13～17	"
(2)	里山における森林アメニティ評価技術の確立	13～17	"
(3)	森林療法プログラムの作成及び効果検証	17～21	"
(森林防災)			
D-(1)	海岸防災林による津波・高潮等防除技術の確立	13～17	"
(2)	海岸砂丘低湿地に造成した海岸防災林管理技術の確立	16～17	"
(3)	地形及び地質に適合した法面緑化技術の確立	16～17	"
(4)	マテバシイ林の山地保全型管理技術の確立	16～17	"
(木材加工)			
E-(1)	低コスト木材乾燥技術の開発	13～17	"
(森林保護)			
F-(1)	穿孔性害虫の県内分布及び生態と防除に関する研究	13～17	森林活用研究室
(2)	都市林における病害虫の発生生態調査	13～17	"
(林木育種)			
G-(1)	林業用優良品種の導入と特性把握	13～17	"
(2)	森林の諸機能発揮に適した樹種の選抜	13～17	"
(3)	花粉の少ないスギの品種改良と安定生産	13～17	"

コード No.	課 題 名	研究期間	担当研究室
(特用林産)			
H-(1)	木質バイオマスから生産される炭化物の用途開発	13～17	森林活用研究室
(2)	付加価値の高い菌床きのこの安定生産技術の開発	13～17	〃
(3)	マテバシイの鋸屑を用いたシイタケ菌床栽培技術の実証	16～17	〃
(4)	菌根性きのこの安定生産技術の確立	16～18	〃
(5)	高品質原木きのこの安定生産技術の開発	13～17	〃
(6)	きのこ栽培におけるキノコバエの被害防除技術の確立	17～21	
(7)	地域性の高い山菜等の安定生産技術の開発	13～17	
(モニタリング)			
(1)	酸性雨等環境汚染の長期モニタリング調査	13～17	環境機能研究室
(2)	臨海埋立地における環境保全林のモニタリング調査	13～17	〃
(3)	森林・樹木の衰退状況による環境把握	13～17	〃
(4)	マツノマダラカミキリの発生予察調査	13～17	森林活用研究室
(事業)			
事-1	林木育種事業	13～17	森林活用研究室
事-2	環境保全型農林業技術開発研究事業	15～19	プロジェクト
事-3	スギ非赤枯性溝腐病対策研究事業	11～17	プロジェクト
事-4	農林業未利用資源リサイクル研究事業	13～17	プロジェクト
事-4	バイオマス多段階システムによる生産物の用途開発	16～18	プロジェクト
事-5	ゴルフ場等無農薬化推進事業	11～17	森林活用研究室
事-6	森林吸収源計測・活用体制整備強化事業	15～17	環境機能研究室

注) コード番号は農林業の試験研究推進構想(平成13～17年度)に基づき作成

A: 多様な森林造成技術の確立

B: スギ及びヒノキ花粉の飛散抑制技術の確立

C: 森林環境の保全及び森林の活用技術の開発

D: 森林の水土保全及び防災機能維持増進技術の確立

E: 県産材の利用促進技術の開発

F: 森林の病虫獣害対策技術の確立

G: 林業用優良品種の育成

H: 特用林産物の安定生産技術の開発

事: 事業課題

(3) 平成 17 年度林業普及指導員の活動実績

(単位：時間)

区 分	普 及 指 導 活 動				調 査 研 究	情 報 収 集	連 絡 調 整		普 及 指 導 の 準 備	普 及 指 導 事 務 報 告	研 修 受 講	そ の 他	計
	直 接		間 接 (電話等)	小 計			試 験 研 究 ・ 教 育 機 関	市 町 村 そ の 他 の 関 係 機 関					
	個 別 指 導	集 団 指 導											
計	2,818	1,987	272	5,077	470	1,705	202	289	4,301	421	340	760	13,565

普 及 対 象 別 内 訳	林 家	2,070	414	151	2,635
	会社等の事業体	178	352	38	568
	市 町 村	170	12	17	199
	森林組合	166	135	18	319
	林 研 グループ	84	442	22	548
	そ の 他	150	632	26	808

注) ・平成16年の森林法改正により、平成17年4月から従来の林業専門技術員と林業改良指導員の資格が「林業普及指導員」に一元化された。
・平成17年度の林業普及指導員は7名である。

(4) 研 修

研修の名称	目的等	対象者	人員	時期	場所	講師	研修等の内容	評価
特 技 研 修	林産(合板)技術の習得	林業普及指導員	7 員	平成 18 年 1 月 26 日	木更津市 内	(株)キーテック(顧問)	合板製造方法の理論と実際	建築に使用される合板の構造及びその製造方法を学習した

(5) 千葉県其林業を育てる会

回数	年度	視察研修先	内 容	参加者数
1	H 8	栃木県大田原市	間伐材加工、木材共販所	78 名
2	H 9	愛知県額田町	林業経営、間伐施業	72 名
3	H10	山梨県南部町	富士川林業地（林業経営、木材共販所、竹炭）	73 名
4	H11	福島県いわき市	緑川平寿の林業経営	70 名
5	H12	宮城県鳴子町、 山形県金山町	中新田エノキタケの生産及び高友林業 100 年の主伐 金山林業 間伐、山村活性化等森林組合の取組み	157 名
6	H13	富山県立山町、 氷見市仏生寺	タテヤマスギ林業地（大スギ、長伐期複層林） ボカスギ林業地（さし穂林業）	85 名
7	H14	群馬県利根郡利根村、 沼田市	高性能林業機械等視察、（林野庁 森林技術総合研修所 林業機械化センター） 菌床きのこ栽培技術研修（森産業（株）沼田工場）	71 名
8	H15	長野県中野市、 長野市	列状間伐（カラマツ） 北辰木材流通加工センター	71 名
9	H16	静岡県天竜市 静岡県浜北市	天竜市森林組合（小径木加工場） 静岡県森林組合連合会（原木市場）	71 名
10	H17	北海道千歳市	MH グルーラム協同組合（LVL） 千歳林業株式会社（低コスト林業経営）	41 名

(6) 千葉県指導林家・林業士認定状況（平成 18 年 3 月末現在）

（単位：人）

普及指導区別	指 導 林 家	林 業 士	計	備 考
千 葉	9	9	18	女性 1 名（林業士）
東 葛 飾	2	1	3	女性 1 名（林業士）
印 旛	7	3	10	
香 取	2	7	9	
海 匝	1	2	3	
山 武	6	13	19	女性 1 名（林業士）
長 生	7	4	11	女性 1 名（林業士）
夷 隅	7	7	14	女性 1 名（林業士）
安 房	9	9	18	女性 1 名（指導林家）
君 津	6	10	16	
計	56	65	121	

(7) 林業機械・器具の現況

番 号	機 械 種 名		備 考	単 位	地 方 学 校	
					公 共 団 体	校
1-1	索 道	索道重量式		セット	0	0
1-2		索道動力式		セット	0	0
2-1	集 材 機	小型集材機	動力10ps未満	台	1	0
2-2		大型集材機	動力10ps以上	台	1	1
3	モノケーブル		ジグザグ集材施設	台	0	1
4	リモコンウィンチ		リモコン、ラジコンによる可搬式木寄せ機	台	1	0
5	自走式搬器			台	2	0
6	モノレール		懸垂式含む	台	0	1
7-1	運 材 車		動力20ps未満のもの	台	0	0
7-2			動力20ps以上のもの	台	4	1
8-1	ホイールタイプトラクタ		林内で集材等の作業を行うホイールタイプのトラクタ	台	0	0
8-2	クローラタイプトラクタ		上記でクローラタイプのもの	台	0	0
9	育林用トラクタ		主として地拵え等の育林作業用	台	0	0
10	フォークリフト			台	4	0
11	フォークローダ			台	0	0
12-1	クレーン	運材機能なし	トラッククレーン、ホイールクレーン等	台	2	0
12-2		運材機能あり	クレーン付きトラック	台	0	1
13-1	グラップル	運材機能なし	グラップルローダ作業車	台	0	0
13-2		運材機能あり	グラップルローダ付きトラック	台	0	0
14	トラクタショベル		搬出、育林用等に係わる土工用	台	0	0
15	ショベル系掘削機械		搬出、育林用等に係わる土工用	台	0	0
16	チェーンソー			台	63	7
17	チェーンソー装置		リモコンチェーンソー架台	台	0	0
18	刈払機		携帯式刈払機	台	59	21
19	植穴掘機			台	0	1
20	動力枝打機		自動木登り式	台	3	1
21			背負い式等の上記以外のもの	台	0	0
22	苗畑用トラクタ			台	0	1
23	樹木粉碎機		伐倒木、伐根、枝条等を粉碎する機械	台	2	0
24	フェラーバンチャ		立木を伐倒、集積する自走式機械	台	0	0
25	スキッダ		牽引式集材専用のトラクタ	台	0	0
26	プロセッサ		枝払い・玉切りする自走式機械	台	2	0
27	ハーベスタ		伐倒・枝払い・玉切りする自走機械	台	0	0
28	フォワーダ		積載式集材専用車両	台	1	0
29	タワーヤーダ		元柱を具備した自走式機械	台	2	0
30	スイングヤーダ		簡易索張方式に対応し、かつ旋回可能なブームを装備する集材機械	台	0	0
31	その他の高性能林業機械		従来の高性能林業機械上記7機種以外の高性能林業機械	台	0	0
32	グラップルソー		巻立・玉切り自走式機械	台	1	0

注) 対象の林業機械は、主として伐採、搬出、育林に使用されるもの。(製材工場で使用されるものは含まない。)

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

所 有 区 分 別 数 量							
会 社	森林組合	その他組合等		集 落	研究機関	個 人	合 計
		支援センター	その他				
28	0	0	0	0	0	4	32
0	0	0	0	0	0	1	1
25	5	0	0	0	0	36	67
22	2	0	0	0	0	24	50
0	1	0	1	1	0	13	17
0	6	0	0	0	1	17	25
0	1	0	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	0	1	2
5	5	0	7	0	2	43	62
0	2	0	0	0	0	87	94
2	0	0	0	0	0	1	3
1	0	0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0	1	1
115	6	0	0	0	1	55	181
20	0	0	0	0	0	2	22
13	1	0	0	0	0	11	27
101	7	0	0	0	0	36	145
3	1	0	0	0	0	1	5
2	2	0	0	0	0	4	8
7	0	0	0	0	0	1	8
11	2	0	0	0	0	17	30
852	68	0	83	2	8	2,819	3,902
0	0	0	0	0	0	0	0
267	48	0	15	4	8	3,222	3,644
0	3	0	0	0	0	2	6
1	8	0	0	0	3	120	136
0	2	0	0	0	0	9	11
0	0	0	0	0	2	223	226
6	2	0	1	0	0	1	12
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1

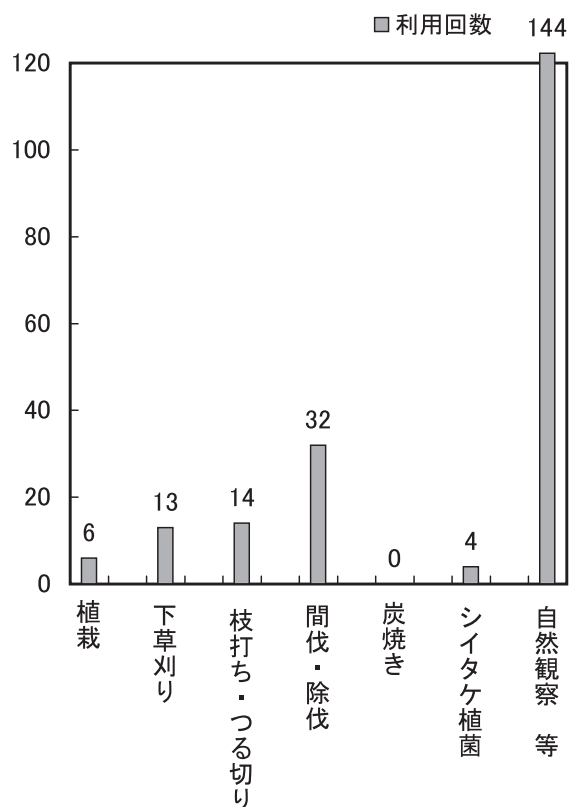
(8) 平成 17 年度教育の森の利用状況

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

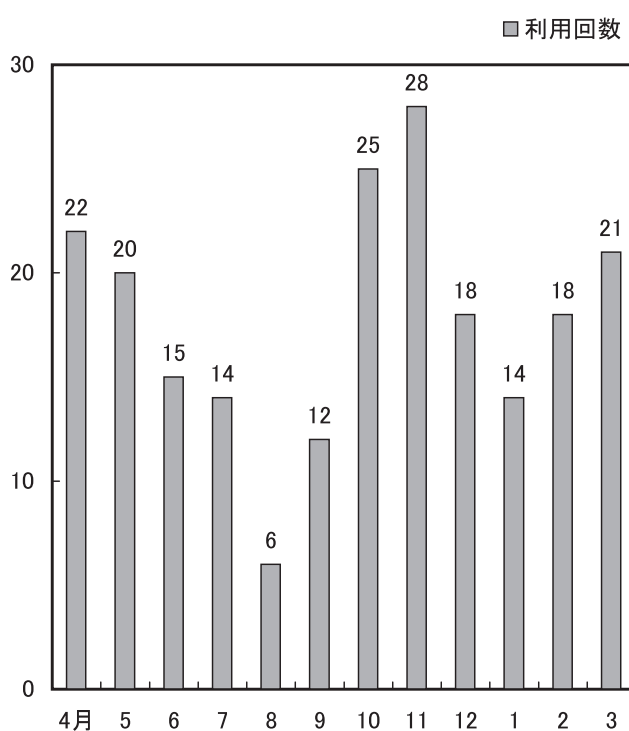
農 林 振 興 センター名	利 用 回 数			利 用 人 数		
	学校の利用	その他の利用	計	学校の利用	その他の利用	計
千 葉	1	23	24	17	172	189
東 葛 飾	0	7	7	0	310	310
印 旛	0	0	0	0	0	0
香 取	5	0	5	223	0	223
海 匝	1	0	1	0	10	10
山 武	2	9	11	96	214	310
長 生	3	18	21	142	474	616
夷 隅	13	0	13	2,462	0	2,462
安 房	4	7	11	52	75	127
君 津	120	0	120	4,925	0	4,925
計	149	64	213	7,917	1,255	9,172

- 注 1) 学校の利用は主として授業時間での利用
 2) その他の利用とは 1) 以外の利用を指す

【利用形態別内訳】



【月別利用実績】



(9) 教育の森の認定数

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

農林振興 センター名	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	累計
千葉	4	3	3	2	1	(4)	(3)	(3)	(2)	(1)	(3)	(3)	(2)	12
東葛飾	2	2	—	—	—	(2)	(2)				(2)	(2)		5
印旛	5	4	3	2	2	(5)	(4)	(2)	(1)	(2)	(4)	(3)	(2)	13
香取	4	6	2	1	—	(4)	(3)				(6)	(3)	(1)	12
海 匝	3	3	—	2	1	(3)	(3)		(2)	(1)	(3)	(2)		8
山 武	5	5	1	2	1	(4)	(5)		(1)	(1)	(5)	(6)	(1)	15
長 生	5	5	3	2	1	(5)	(5)	(2)	(2)	(1)	(4)	(3)	(2)	13
夷 隅	2	4	1	—	1	(1)	(3)	(1)		(1)	(1)	(1)	(1)	5
安 房	5	5	2	2	1	(5)	(4)	(2)	(1)	(1)	(4)	(3)	(1)	12
君 津	4	4	4	3	1	(4)	(4)	(4)	(3)	(1)	(6)	(5)	(4)	20
計	39	41	19	16	9	(37)	(36)	(14)	(12)	(9)	(38)	(31)	(13)	115
累 計	39	80	99	115	124	125	124	120	119	121	124	117	115	

1) 教育の森の認定は平成 5 年度から開始し、認定期間は 5 年間。

2) 裸書きは新規認定数で、上段()書きは外数で再認定数。

(10) 教育の森の利用実績の推移

農林振興 センター名	年 度 別 利 用 回 数										年 度 別 利 用 人 数							
	～ 10	11	12	13	14	15	16	17	計		11	12	13	14	15	16	17	計
千葉	97	23	18	18	18	12	5	24	215		320	311	287	236	151	97	189	1,591
東葛飾	0	0	0	1	4	6	6	7	24		0	0	32	131	175	158	310	806
印 旛	21	10	15	11	12	13	9	0	91		1,285	1,960	1,431	1,546	1,485	473	0	8,180
香 取	10	2	0	0	1	1	1	5	20		80	0	0	20	100	10	223	433
海 匝	4	2	2	6	5	2	0	1	22		50	55	106	50	20	0	10	291
山 武	35	12	29	29	14	10	8	11	148		562	991	709	341	207	466	310	3,586
長 生	0	2	1	5	12	14	17	21	72		83	72	328	386	420	510	616	2,415
夷 隅	4	4	6	9	0	12	13	13	61		67	162	142	0	1,480	2,055	2,462	6,368
安 房	6	3	2	6	7	2	14	11	51		170	40	346	53	12	135	127	883
君 津	31	8	50	85	101	67	77	120	539		438	5,347	5,244	5,460	3,878	3,585	4,925	28,877
計	208	66	123	170	174	139	150	213	1,243		3,055	8,938	8,625	8,223	7,928	7,489	9,172	53,430

平成 10 年以前の利用人数はデータがなく不明。